

予算決算

問 防犯対策整備事業の内容は。

答 私立保育園及び認定子ども園に防犯カメラを設置するもので、国費での補助がある。町営保育所は、事故防止用のカメラはあるが、防犯カメラの設置はない。今後、必要性を検討していく。

問 コミュニティ対策事業の状況は。

答 地区からの申し出に基づき、集会所や公園の整備に対し補助金を交付する。平成29年度は7件の申請の全てを採択できた。

問 ごみの収集、運搬の契約状況は。

答 粗大ごみと不法投棄ごみは、入札により契約している。

意見 可燃ごみ等の生活ごみは、確実に収集している実績がある業者と随意契約している。

問 生ごみ減量リサイクルモデル実証事業の概要は。

答 30世帯標準を1グループとし、平成29年度は2グループで実施する予定である。対象地区は公募する。

問 医療費削減のための方策は。

答 保健師が健診時や幼稚園で、手洗い、うがいの周知をしている。

意見 治療から予防の時代に向け、他の自治体の事例も参考に、医療費の削減に取り組んでほしい。

水道事業会計

問 上水道基幹施設運転管理業務の委託業務の内容は。

答 浄水場と水源地の管理委託料4772万円は、5年間の長期継続契約としている。

委 託料の中には、浄水処理に必要な薬品や施設の定期的な点検の費用も含まれている。

また、契約に当たっては、管理業務の内容を提案してもらおうプロジェクト方式を採用し、業務内容を精査している。

公共下水道事業特別会計

問 下水道事業管理計画の変更点は。

答 今までは、施設整備のプラン策定、設計、施工の計画だったが、更に施設の維持、管理に重点を置く計画に変更する。

国庫補助金を受けるためには、平成30年11月18日までに計画を見直し、変更の認可を受けなければならぬ。また、計画策定に関する経費は、交付税で措置される。



みんなががんばる資源ごみ回収

